第１回ふくいの水産業のあり方検討会における主な意見

＜全体＞

・生産と流通・販売をリンクさせた取り組みが必要。海上から漁獲情報をいち早く市場関係者へ提供できるようになれば、販売店や飲食店等へ早めに案内できる。販売店や飲食店等が県産を発注するようになれば、県産の需要が高まり魚価向上するはず。

・良い計画だと思うが、優先順位をつける必要がある。産業なので儲からないといけないので、「収益性の高い漁業経営体の育成」を最優先にやっていくことが大事。

＜漁業生産関係＞

・漁業はもっと儲かると漁業者（担い手）も増えるはず。

・半漁半Ｘ型の他、複合漁業や都市部から漁業の繁忙期に取り組んでもらうのもよい。

・経営視点で共同操業や法人化などをやっていくとよい。

・海業を漁協事業として実施できると良い。

・収益向上として、漁獲された魚の価値をアップさせることが大事。

＜漁港・漁村関係＞

・福井県は既に漁家民宿や教育旅行などの海業を取り組んでいる。海業を実施する人材、地域ごとに稼げるビジネスモデルを念頭に考えることが重要。

・子供の頃から魚を食べること、漁師とふれあう体験させる機会が重要。教育現場との連携を図り、子供の頃からの漁業体験や食育を行うとよい。

・漁家民宿での教育旅行は、県外だけでなく、県内の海なし市町の受入れしてもよいのではないか。漁家民宿に来てもらって食べてもらうことは、少量多品種の対応策の一つ。

＜流通・販売関係＞

・漁獲量からみると、県外出荷より県内消費を軸に検討した方がよい。

・外食やテイクアウトも大事だが、家庭内での魚食の推進が重要。

・魚を家庭で食べてもらう地産地消に力をいれるべき。地元スーパーと連携して、魚の簡単料理レシピと一緒に PR するような取り組みをしてはどうか。

・水揚げ産地ごとに加工場は必要と考えており、魚価の下支えも含め産地加工は重要。

・小学生が学校給食にて天然魚を定期的に食べるための取り組みがあるとよい。

・福井県の漁獲量では輸出するほどの量ではないように感じる。